

三重県経済の現状と見通し<2013年3月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直しの兆し 輸出が大幅な増加となるなど、県内の景気は企業部門を中心として徐々に持ち直しの兆しがみられ始めた状況。	→	☁
	当面の見通し	海外景気の不透明感が根強いものの、持ち直しの動きが明確化する見通し 欧州などの景気停滞感が拭えないものの、円安を追い風に輸出の回復基調が明確化し、景気持ち直しの流れが加速する期待が大。	→	☁
家計部門	個人消費	底入れの兆し 大型小売店の販売が前年比大幅減となったものの、軽乗用車を下支え役に新車乗用車販売が小幅マイナスで踏みとどまっている状況。	→	☁
	住宅投資	上向き 住宅着工は前年比減少に転じたものの、マイナス幅は小幅で、主力の持家は引き続き500戸の大台をキープ。	→	☁☔
	観光	持ち直し 鳥羽水族館の入場者数は減少傾向に歯止め。今後も伊勢志摩地域を中心に県内の観光は好調さを維持することが期待可能。	→	☁
	雇用・所得	概ね横這い 有効求人倍率(季節調整値)は前月比横這いとなったほか、新規求人数(学卒・パートを除く)が前年比2桁の増加。	↗	☀☁
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は、輸送機械の下振れを主因に前年比マイナスに転じたものの、全国と比べると低下幅はわずか。	→	☁
	企業倒産	小康状態 倒産件数は1桁台での推移となったほか、負債総額も、単月としては過去20年間で最少に。	→	☁
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は前年比大幅増に転じたほか、貨物車登録台数や資本財生産も底堅い動き。	→	☀☁
海外部門	輸出	持ち直しの兆し 四日市港通関輸出額は、自動車部品や電機・電子関連を牽引役に、前年比2割を超す増加幅を記録。	↗	☁
公共部門	公共投資	減速 公共工事請負件数・金額とも、前年比マイナス。2012年度12月補正予算のプラス効果はまだ顕在化していない状況。	→	☁
その他	物価	ほぼ横這いで推移 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比ゼロ%台で上昇幅が縮小傾向。	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀☁:晴～曇、☁:曇、☁☔:曇～雨、☔:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部	渡辺 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp	

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 底入れの兆し

＜現状＞

○個人消費は、底入れの兆し。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲2.2%と、可処分所得が弱含むなかでも落ち込みは小幅で、後方6か月移動平均値でみると底堅く推移。品目別にみると、被服・履物(同+30.6%)や家具・家事用品(同+0.6%)など、耐久財・半耐久財のジャンルに属する品目がまずまずの動き。

○次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比▲5.8%)が5%を超すマイナス幅を記録したほか、既存店ベース(同▲8.1%)も過去3年で最大の減少。1月は、株高・円安などに伴う景気回復への期待から消費マインドが上向いたとみられるものの、四日市市においては、最低気温が氷点下となった日が25日に及ぶなど寒い日が多かったほか、津市でも積雪を記録した日があったことから、来店客数が伸び悩み。

○一方、2月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、9,199台・前年比▲2.4%と、3か月連続の減少となったものの、2月としては2012年(9,424台)に続いて9,000台の大台をキープ。車種別にみると、軽乗用車は、ダイハツ「ムーヴ」のモデルチェンジ効果などもあって2桁の増加が続き、販売台数全体に占めるシェアが約4割に上昇。このほか、小型車(1月:同▲17.5%→2月:同▲8.4%)、普通車(1月:同▲16.3%→2月:同▲11.7%)とも、日産「ノート」やトヨタ「アクア」「クラウン」の好調などを背景に、マイナス幅が縮小。

＜見通し＞

○国内大手企業を中心としたベースアップの流れが地元中堅・中小企業の中に浸透するまでには相当の時間を要するとみられ、勤労者の雇用・所得情勢が急ピッチで改善するととの展開はまだ望みがたい状況。

○ただし、内閣府「景気ウォッチャー調査」より、東海地域の小売店販売員などの声を拾うと、寒波が緩むなか、卒業・入学などライフスタイルが変化するタイミングで春・夏物の新作がリリースされ始めたことから、消費マインド改善と相俟って好調な販売が見込まれるとの意見が多く、今後は個人消費のさらなる伸びに期待。

◆1月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲2.2%(2か月振りの減少)

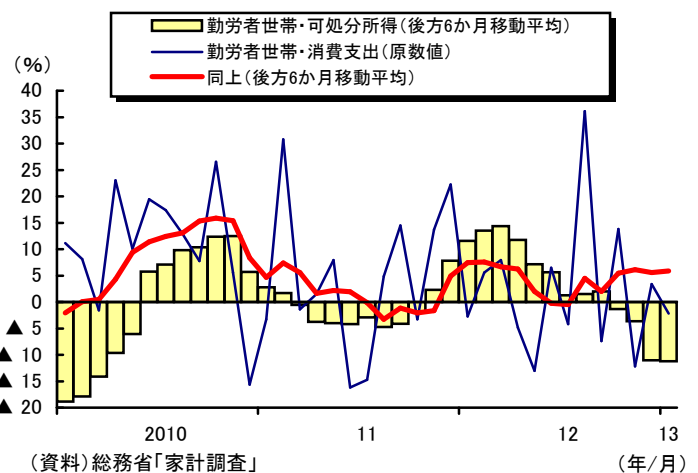
◆1月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲5.8%(3か月振りの減少)
- ・既存店 前年比▲8.1%(3か月振りの減少)

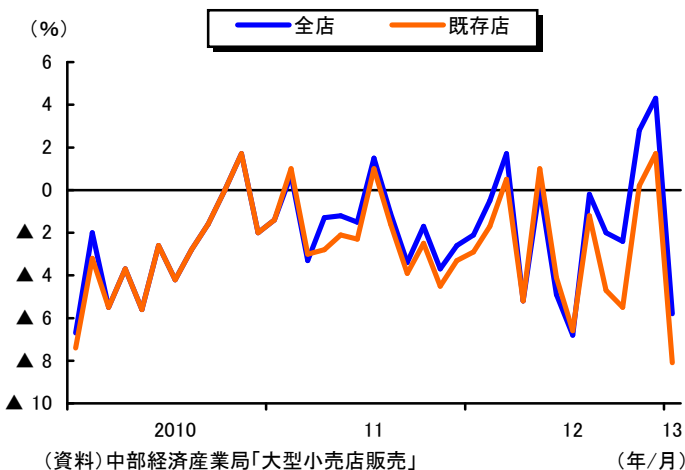
◆2月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 9,199台 前年比▲2.4%(3か月連続の減少)
- ・普通車:2,363台
前年比▲11.7%(6か月連続の減少)
- ・小型車:2,985台
前年比▲8.4%(3か月連続の減少)
- ・軽乗用車:3,851台
前年比+10.3%(17か月連続の増加)

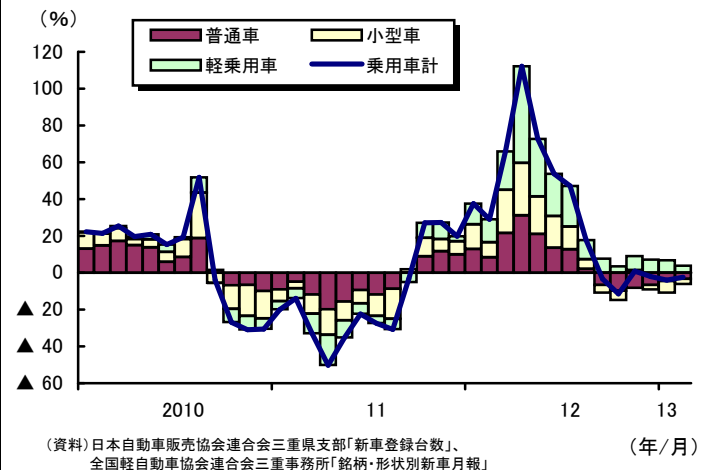
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 **上向き**

《現状》

○住宅投資は、上向き。
 ○1月の住宅着工戸数をみると(図表4)、740戸・前年比▲0.3%と、6か月振りの減少となったものの、マイナス幅は小幅。利用関係別にみると、アパートなどの貸家(同▲36.3%)が3割を超す減少となった反面、分譲住宅(同+32.2%)が好調だったほか、住宅ローン金利の低位安定などを追い風に、持家(同+7.3%)が8か月連続で500戸の大台をキープするなど、堅調。

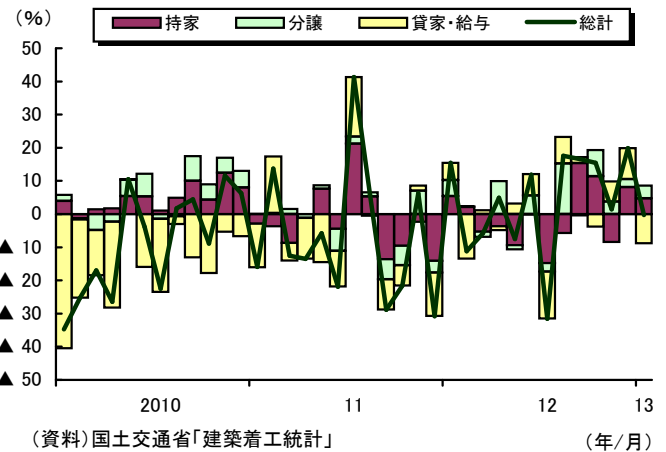
《見通し》

○県内でも、田畑などを宅地用に開発して数戸～10戸単位で分譲するミニ開発が増加。こうしたなか、各種報道によると、財務省は2014年4月の消費税率引き上げに関し、住宅については、引き渡し税率引き上げ後となる場合でも、本年9月末までに契約を済ませた物件の適用税率を5%に据え置く指針を決定。
 ○上記の点を踏まえれば、夏頃にかけて、持家を中心とした住宅の駆け込み購入が増え、秋からはこうした物件の新規着工が全体を大きく押し上げる見通し。

◆1月 住宅着工戸数

740戸 前年比▲0.3% (6か月振りの減少)
 ・持家:517戸
 前年比+7.3% (2か月連続の増加)
 ・貸家:102戸
 前年比▲36.3% (3か月振りの減少)
 ・給与住宅:2戸
 前年比▲80.0% (2か月連続の減少)
 ・分譲住宅:119戸
 前年比+32.2% (4か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 **持ち直し**

《現状》

○観光は、持ち直し。
 ○12月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比+4.3%と、2か月連続の増加。後方6か月移動平均値で見ると、2012年秋頃をボトムとして、下げ基調に歯止め。なお、2012年の鳥羽水族館の入場者数は、815,980人・同▲1.5%と、4年連続の減少となったものの、2011年(同▲6.8%)からマイナス幅が縮小。

《見通し》

○第62回伊勢神宮式年遷宮については、秋の「遷御」をメインとする一連の行事日程が決定(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の4.を参照)。このほか、2月21日、近鉄の賢島行き新型観光特急「しまかぜ」の始発列車(3月21日運行開始)の切符が発売され、発売開始後2分で完売するといったニュースも伝えられており、伊勢志摩地域の観光に対する関心はこれまで以上に高まっていると判断。さらに、北勢地域についても、ナガシマリゾート(桑名市)が3～6月にかけてジェットコースターの改修や新アトラクションの導入を図る計画で、入場者数の増加が期待可能。こうした点を踏まえると、県内の観光は回復の動きが明確化する公算が大。

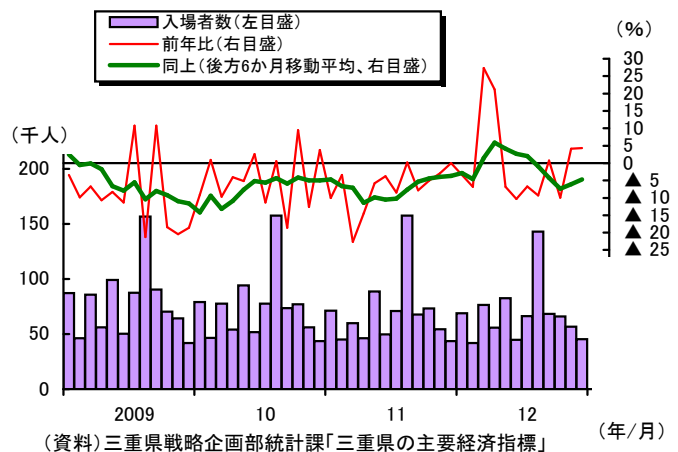
◆12月 鳥羽水族館入場者数

45,460人 前年比+4.3%(2か月連続の増加)

◆2012年 鳥羽水族館入場者数

815,980人 前年比▲1.5%(4年連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

概ね横這い

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、概ね横ばい。
- 1月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.88倍と、4か月連続で前月比横這い。全国平均(0.85倍・前月比+0.02ポイント)が改善基調を辿っているのとは対照的に、三重県はやや伸び悩み。さらに、新規求人倍率(同)は1.35倍・前月比▲0.02ポイントと2か月振りの低下となり、引き続き一進一退の動き。なお、有効求人倍率(原数値、1月:0.98倍)を県下9つの職業安定所別にみると、津(1.22倍)が1倍を上回る水準を維持している一方、鈴鹿(0.71倍)が県内平均を大きく下回っている状況。
- 1月の新規求人数は、学卒を除きパートを含むベースで前年比+13.9%と、3か月振りの2桁増。パート(同+19.3%)の増勢に加え、パートを除くベース(図表7)も同+10.0%と、プラスに転化したことが主因。こうしたもと、学卒・パートを除くベースを業種別にみると、公共工事の増加期待などを背景に、建設業(同+58.9%)が6割近い増加。ただし、求人規模の大きい製造業(同▲28.0%)は、輸送用機械(同▲61.1%)や金属製品(同▲50.2%)の減少傾向持続などを背景に、6か月連続のマイナス。
- 12月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲7.3%と、マイナス幅が拡大傾向。このうち製造業は同▲23.0%と、輸送機械を中心に東日本大震災に伴う減産分を取り戻す動きがみられた昨年の反動もあり、引き続き2割を超す減少。さらに、特別給与(ボーナス)の伸び悩みを背景に、名目賃金指数(同▲1.7%)・実質賃金指数(同▲2.0%)とも5か月振りのマイナスとなっており、所得動向はやや弱い動き。

＜見通し＞

- 本年3月に中小企業金融円滑化法の期限が迫っているものの、引き続き中小・零細企業の倒産増加といった事象は確認されないほか、円安による輸出採算の改善を通じ、県内でも海外との取引関係を有する大手・中堅企業などの中で、業況の持ち直しに伴う一時金の増額なども期待される状況。
- 上記の点を勘案すれば、このところ一進一退の動きを辿っている雇用・所得情勢は、景気の持ち直しが一段と明確化するにつれて、徐々に明るい動きが拡大すると予想。

◆1月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.88倍
前月と変わらず
- ・新規求人倍率:1.35倍
前月比▲0.02ポイント(2か月振りの低下)

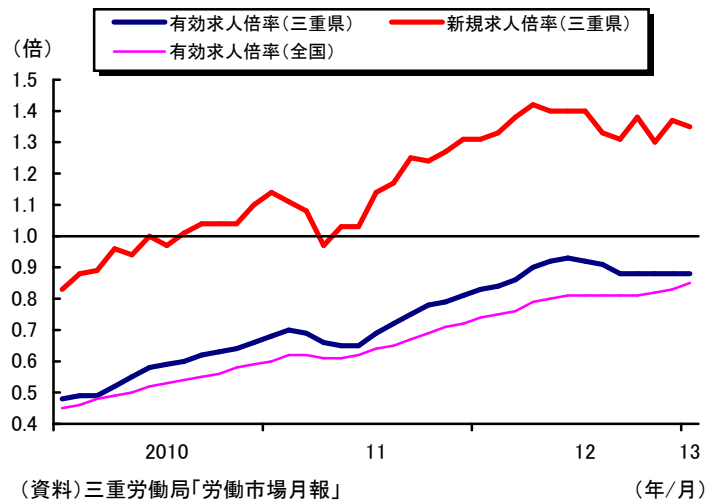
◆1月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

6,885人 前年比+10.0%(3か月振りの増加)

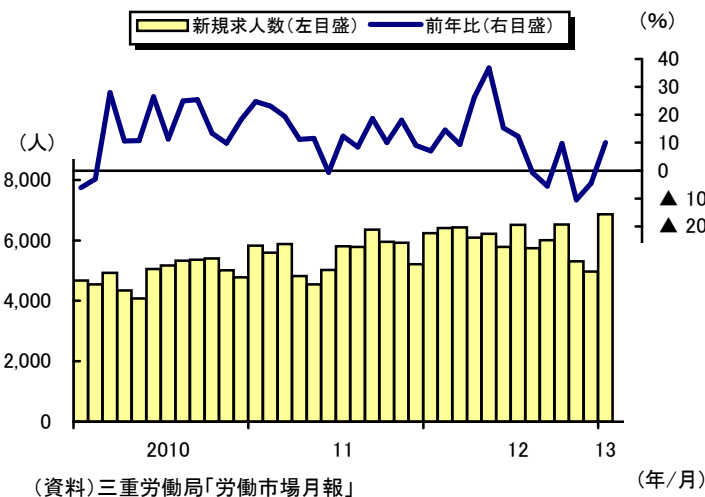
◆12月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比+1.1%(12か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲7.3%(4か月連続の低下)
- ・名目賃金指数
前年比▲1.7%(5か月振りの低下)

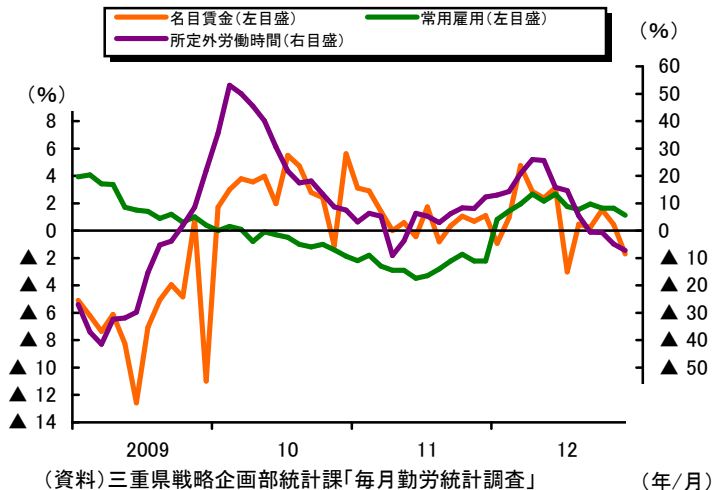
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 堅調

《現状》

- 企業の生産活動は、堅調。
- 12月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲4.1%と、3か月振りの低下となったものの、マイナス幅は全国(同▲7.9%)と比べると小幅。業種別にみると、乗用車などの輸送機械(同▲13.9%)は、震災後の挽回生産が本格化した昨年の反動もあって、2桁のマイナス。さらに、液晶パネルなどの電子部品・デバイスもプラス幅が11月から大きく縮小(11月:同+35.8%→12月:同+0.6%)しており、増勢が一服。

《見通し》

- 輸送機械の先行きを展望するに際し、2月の軽乗用車車名別新車販売台数をみると、ホンダ鈴鹿製作所で全量が生産されている「N BOX」、「N-ONE」がそれぞれ1位(22,353台)と6位(10,981台)にランクインし、双方を合計すると軽市場で22.3%という高いシェアを獲得。こうした要因を背景に、底堅さが続く見通し。
- さらに、電子部品・デバイスの今後については、3月6日、シャープが韓国電機最大手であるサムスン電子の日本法人から出資を受け入れることを発表。この資本提携により、シャープのサムスン向け液晶パネル出荷が増加し、亀山第2工場の稼働率向上が期待されることから、再び持ち直しの動きが明確化する見通し。

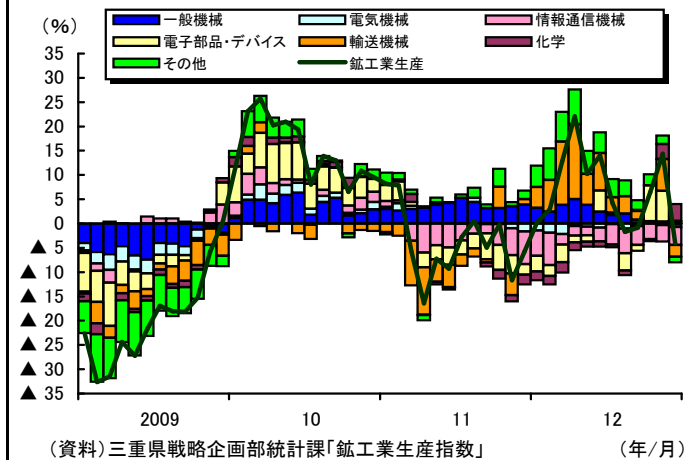
◆12月 鉱工業生産

- 前年比▲4.1%(3か月振りの低下)
- ・一般機械 前年比▲4.1%(2か月連続の低下)
 - ・電気機械 前年比+8.9%(3か月連続の上昇)
 - ・情報通信機械 前年比▲92.1%(22か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス 前年比+0.6%(3か月連続の上昇)
 - ・輸送機械 前年比▲13.9%(2か月振りの低下)
 - ・化学 前年比+45.6%(2か月連続の上昇)

◆2012年 鉱工業生産

前年比+6.3%(2年振りの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 小康状態

《現状》

- 企業倒産は、小康状態。
- 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、3件と、2011年8月(3件)と並ぶ低水準となったほか、負債総額は、2月単月としては過去20年間で最少。

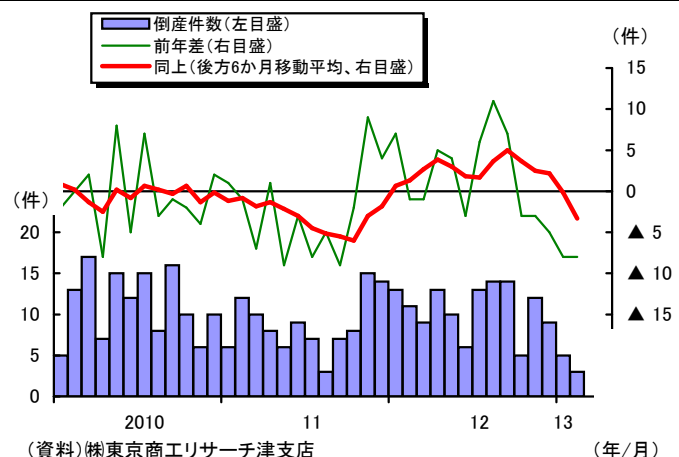
《見通し》

- 本年3月末をもって、倒産の抑制に作用したとみられる中小企業金融円滑化法が終了するものの、企業に対しては円滑な資金供給を行っていくとの金融機関のスタンスに特段の変化は生じておらず、企業の資金繰りが大きく悪化する懸念は小。さらに、景気持ち直しに伴う経営環境の改善に加え、国の緊急経済対策の一環で、全国的に大規模な公共事業が実施される見通しとなったことから、建設業を中心に業況回復への期待感も高まっており、今後も倒産は比較的抑制された状況が続くと判断。

◆2月 企業倒産

- ・倒産件数:3件
前年差▲8件(5か月連続の減少)
- ・負債総額:250百万円
前年差▲1,046百万円(5か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 堅調

＜現状＞

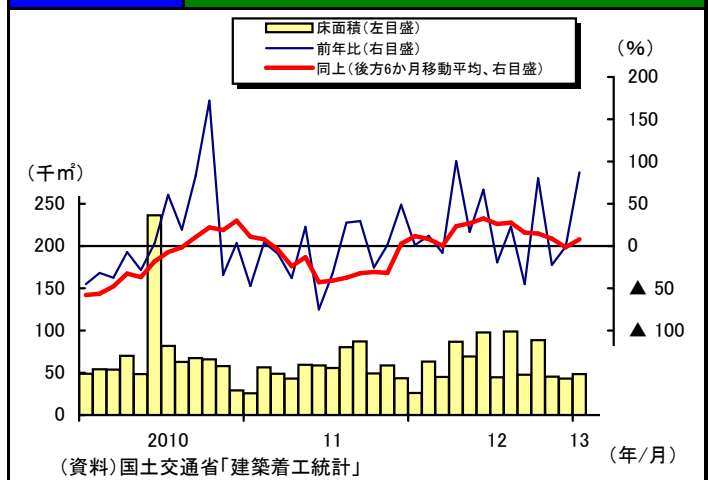
- 企業の設備投資は、堅調。
- 1月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+87.0%と、3か月振りのプラス。後方6か月移動平均値でみると、2012年秋頃にかけて弱含みの展開を辿ったものの、ここにきて持ち直し。さらに、2月の貨物車登録台数(除く軽)は同+0.9%と、4か月振りの増加となったほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の12月生産(同+3.9%)も35か月連続のプラスとなるなど、堅調。

＜見通し＞

- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度における太陽光発電の買取価格引き下げなどを背景に、県内でもメガソーラー建設の動きに一服感が生じる可能性はあるものの、北勢地域では、外資系企業が既存施設内に設備を新規導入するニュースなどがみられる状況(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の1.を参照)。こうした点を踏まえると、県内では今後も設備の新增設といった動きが一定程度みられる見通し。

◆1月 非居住用建築物着工床面積
前年比+87.0%(3か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出 持ち直しの兆し

＜現状＞

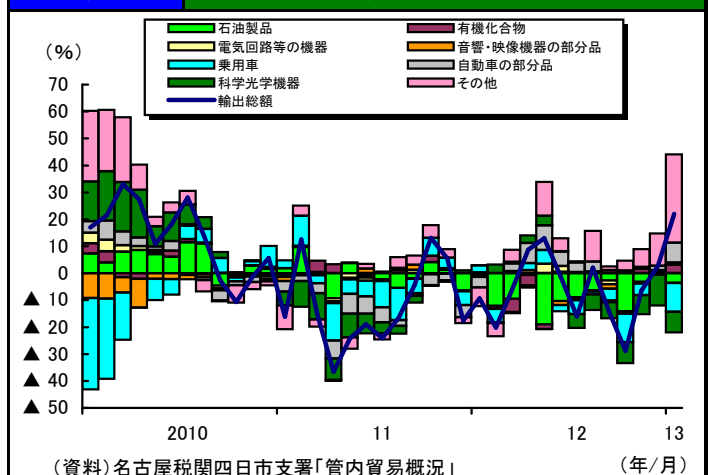
- 輸出は、持ち直しの兆し。
- 1月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、832億円・前年比+22.0%と、2010年7月(同+28.1%)以来の高い伸びを記録。
- 品目別にみると、液晶パネル部材などの科学光学機器(18億円、前年比▲74.2%)は、日系電機メーカーの海外市場シェア低下などを背景に弱い動き。その一方、自動車の部分品(102億円、同+96.8%)や原動機(49億円、同+268.2%)など、輸送機械関連の好調が目立つ状況。このほか、電気回路等の機器(45億円、同+14.0%)や半導体等電子部品(41億円、同+376.0%)など、電機・電子関連の回復基調も鮮明に。

＜見通し＞

- 四日市港からの自動車部品の輸出動向を仕向地別にみると、1月は中国向け(9.1億円、前年比+59.4%)がようやくプラス圏内へ浮上。ASEAN・北米・中南米向けの好調に加え、全体を大きく押し下げてきた中国向けの復調に伴って、自動車部品の輸出牽引力は一段と向上する見通し。

◆1月 四日市港通関輸出額
832億円 前年比+22.0% (2か月連続の増加)
・石油製品:51億円
前年比▲31.7%(14か月連続の減少)
・有機化合物:73億円
前年比+42.2%(3か月連続の増加)
・電気回路等の機器:45億円
前年比+14.0%(2か月連続の増加)
・乗用車:37億円
前年比▲66.3%(2か月振りの減少)
・自動車の部分品:102億円
前年比+96.8%(4か月連続の増加)
・科学光学機器:18億円
前年比▲74.2%(7か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 減速

《現状》

○公共投資は、減速。

○2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲34.4%と、2か月連続の3割減となったほか、請負金額も(図表13)、同▲44.9%と、2011年4月(同▲48.5%)以来の大幅減。公共事業関連で100億円を越す増額補正となった2012年度12月補正予算のプラス効果はまだ顕在化していない状況。

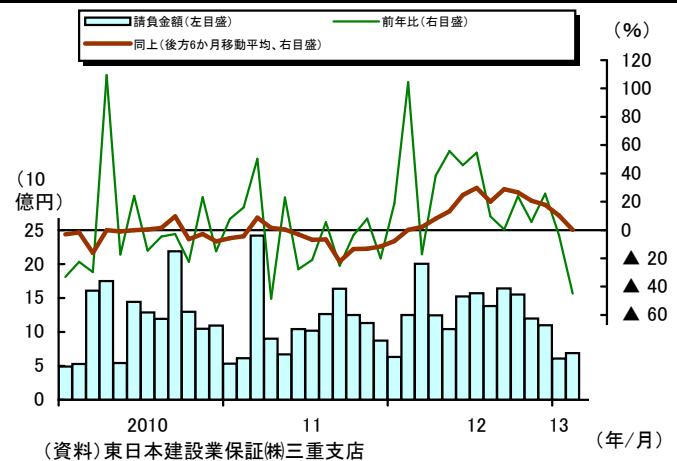
《見通し》

○三重県が2月26日に発表した資料をみると、2012年度2月補正予算において、防災・減災対策や国際競争力の強化、暮らしの安心確保などを目的に、公共事業は一般会計で190億円超の増額補正。さらに、新年度となる2013年度当初予算について、2月補正予算を含む14か月ベースでみると、公共事業は一般会計で約1,023億円と、2012年度当初予算(約881億円)対比で+16.1%となる予算を確保。こうした点を勘案すると、今後、県内の公共投資は再び増勢が強まる公算が大。

◆2月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 259件
前年比▲34.4%(3か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額: 6,894百万円
前年比▲44.9%(2か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 ほぼ横這いで推移

《現状》

○物価は、ほぼ横這いで推移。

○12月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.1%と、ゼロ%の範囲内で上昇幅が縮小傾向。品目ごとにみると、これまで継続的にCPIを押し上げてきた、穀類や菓子類、調理食品を中心とする食料(生鮮食品を除く、12月:同+0.4%→1月:同+0.2%)、電気代やガス代をはじめとする光熱・水道(12月:同+1.8%→1月:同+1.4%)、ガソリン代などの交通・通信(12月:同+0.7%→1月:同+0.5%)の上昇幅が軒並み縮小。

《見通し》

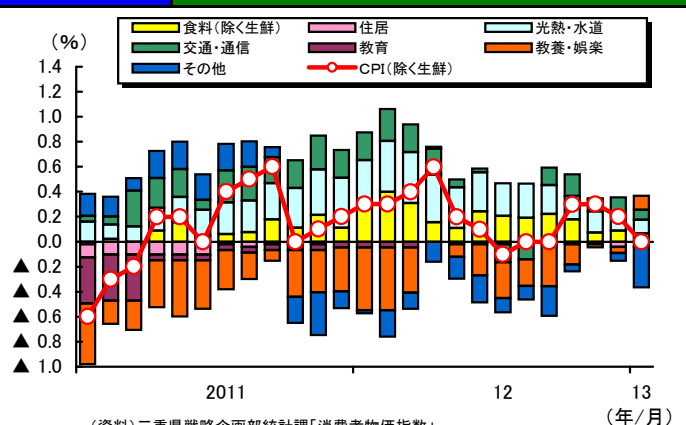
○東北地域における震災復興の本格化などに伴って鉄鋼価格がやや上昇傾向を辿っている反面、気温上昇に伴って需要期を外れつつある灯油を中心に、これまで騰勢を強めてきた石油製品の価格が前年並みに収束。こうした点を踏まえれば、三重県のCPIは概ね現下の横這い基調で推移する見通し。

◆1月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+0.1%(4か月連続の上昇)

- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+0.2%(22か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.2%(5か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比+1.4%(25か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+0.5%(5か月連続の上昇)
- ・教養娯楽
前年比+1.0%(9か月振りの上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2013年2月)

1. 韓国鉄鋼最大手・ポスコ日本法人が四日市市に新設備を導入

- 2月18日、韓国の鉄鋼最大手ポスコの日本法人であるポスコジャパンが、名古屋市の金属加工メーカーであるモリ工業、マルヤス工業と合弁で、四日市市に自動車用の鋼管製造・販売を手掛ける「PMM PIPE」を設立することを発表。
- 新会社の資本金は約4億6,000万円。同子会社(POSCO-JEPC)の物流センターがある四日市工場(四日市市霞)に製造設備を新規導入し、鋼板をパイプ状に加工して出荷。生産能力は年間1万トンに達する見込みで、2014年1月より操業を開始する予定。なお、一部報道によると、投資額は約6億5千万円。
- 韓国製の鋼板は品質の向上が進んできたほか、これまでウォン安で割安感が強かったこともあって、四日市港における鉄鋼の輸入量は増加基調で推移。同社は今後、鋼板の輸入・加工・販売を一貫して手掛ける体制を整えることにより、東海地域に集積する自動車業界との取引深耕を一段と図る方針。

2. 三重県内の外国人登録者数は41,811人で4年連続の減少

- 2月20日、三重県が県内の外国人登録者数調査(2012年12月31日現在)を発表。
- 三重県内の外国人登録者数は41,811人で、前年比▲3,736人(同▲8.2%)となり、4年連続の減少。県内総人口に占める割合も、2011年の2.45%(全国3位)から、2012年は2.23%に低下。もっとも、登録者数は入管法改正前の1989年(10,441人)と比べると約4倍の水準に。
- 国籍別にみると、ブラジルが12,674人と引き続き最多を占めたものの、前年比▲2,558人(同▲16.8%)の大幅減。以下、中国(9,354人、同▲199人)、韓国又は朝鮮(5,360人、同▲224人)、フィリピン(5,289人、同▲86人)、ペルー(3,105人、同▲298人)と続いており、上位5か国で85.6%のシェアを保有。なお、ベトナムは1,174人と、登録者数自体は上位5か国と比べて少ないものの、前年比+121人と、増加が目立つ状況。
- 市町別にみると、四日市市(7,723人、前年比▲635人)、鈴鹿市(7,586人、同▲599人)、津市(7,215人、同▲914人)の3市が7,000人を超えており、上位10市町の順位は不変。

3. 三重県と北海道が産業連携の強化に向けた体制を整備

- 2月21日、三重県と北海道が、「三重県・北海道」産業連携推進会議を設置。
- 本会議は、両県における「ものづくり技術」と「地域資源」の連携によって、新ビジネスの創出や地域経済の活性化を図っていくことが目的。発足時の構成メンバーは三重県と北海道のほか、三重県側は植物油脂メーカー、工作機械メーカー、菓子製造業者など6団体、北海道側は畜産、酪農など10団体。
- 具体的な連携事例として、家畜にとって栄養価が高いものの消化の悪い大豆の皮など、北海道における未利用資源を、三重県企業が持つ「爆砕技術」で消化が良く安全な飼料へ加工する実証試験や、北海道で多く産出されるトウモロコシなどの農産物を、三重県企業が有する「発酵・分離・抽出・精製」の技術を用いて、機能性食品・化粧品などの原料へ加工する実証試験などを推進する予定。

4. 第62回伊勢神宮式年遷宮・内宮「遷御」は10月2日に開催

- 2月25日、神宮司庁が記者会見を開き、第62回伊勢神宮式年遷宮に関する今後の行事の日程について発表。
- 遷宮の中核となる祭典で、御神体を旧殿から新殿に移す「遷御」は、天皇陛下の御治定(お定め)により、内宮が10月2日(水)午後8時、外宮が10月5日(土)午後8時に執り行われることが決定。
- このほか、新殿に扉を取り付ける「御戸祭(みとさい)」から、遷御を経て、旧殿内の神宝類を新殿に移す「古物渡(こもつわたし)」などに至る、9月中旬から10月上旬にかけての一連の行事の日程に関しても決定。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2013/3/14

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2011年	2012年	2012年				2012年			2013年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 4.2)	(6.3)	(5.2)	(15.2)	(0.6)	(5.4)	(6.4)	(14.4)	(▲ 4.1)		
	-	-	< 14.1>	<▲ 2.6>	<▲ 6.5>	< 1.4>	< 8.6>	< 0.9>	<▲ 10.9>		
生産者製品在庫指数	(1.0)	(26.7)	(3.3)	(22.5)	(47.6)	(35.9)	(38.3)	(40.5)	(29.1)		
	-	-	< 4.5>	< 7.4>	< 25.0>	<▲ 3.1>	< 2.5>	< 0.4>	<▲ 6.9>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,744	9,034	2,232	2,221	2,367	2,214	778	731	706	702	
	(3.4)	(3.3)	(8.3)	(7.4)	(2.1)	(▲ 3.6)	(▲ 2.2)	(▲ 3.3)	(▲ 5.4)	(▲ 4.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	9,392	9,554	2,117	2,389	2,459	2,589	844	914	831	740	
	(▲ 8.0)	(1.7)	(▲ 1.5)	(2.8)	(▲ 5.2)	(11.4)	(15.5)	(1.4)	(19.9)	(▲ 0.3)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	667	757	134	254	191	177	89	45	43	49	
	(▲ 23.9)	(13.5)	(2.4)	(57.3)	(▲ 14.2)	(17.2)	(80.4)	(▲ 22.4)	(▲ 0.8)	(87.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,334	1,613	389	381	459	384	155	120	110	61	69
	(▲ 7.8)	(20.9)	(9.2)	(45.8)	(17.4)	(18.1)	(23.9)	(5.8)	(25.7)	(▲ 3.4)	(▲ 44.9)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.6)	(▲ 1.3)	(▲ 0.4)	(▲ 3.4)	(▲ 3.1)	(1.7)	(▲ 2.4)	(2.8)	(4.3)	(▲ 5.8)	
同 (既存店)	(▲ 2.1)	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(▲ 2.8)	(▲ 4.2)	(▲ 1.0)	(▲ 5.5)	(0.2)	(1.7)	(▲ 8.1)	
新車登録・販売台数(台)	51,969	63,113	21,092	14,215	15,519	12,287	4,026	4,417	3,844	4,361	5,897
	(▲ 16.3)	(21.4)	(43.6)	(66.1)	(8.3)	(▲ 14.6)	(▲ 19.0)	(▲ 10.7)	(▲ 14.0)	(▲ 16.3)	(▲ 8.6)
軽自動車登録・販売台数(台)	32,816	44,757	13,315	10,942	10,793	9,707	3,030	3,528	3,149	3,861	4,602
	(▲ 15.0)	(36.4)	(40.9)	(73.5)	(29.7)	(11.1)	(6.2)	(14.1)	(12.8)	(14.6)	(5.3)
有効求人倍率(季調済)	0.71	0.88	0.84	0.92	0.90	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	
新規求人倍率(季調済)	1.13	1.34	1.34	1.41	1.35	1.35	1.38	1.30	1.37	1.35	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	66,705	72,228	19,079	18,096	18,257	16,796	6,523	5,304	4,969	6,865	
	(13.7)	(8.3)	(10.3)	(25.8)	(1.8)	(▲ 1.7)	(9.7)	(▲ 10.5)	(▲ 4.6)	(10.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.7)	(1.6)	(2.8)	(▲ 1.1)	(▲ 0.4)	(1.5)	(0.4)	(▲ 1.7)		
実質賃金指数(同)	(0.8)	(0.5)	(1.0)	(2.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.6)	(1.6)	(0.3)	(▲ 2.0)		
所定外労働時間(同)	(4.4)	(9.3)	(16.1)	(22.2)	(6.4)	(▲ 4.4)	(▲ 0.7)	(▲ 4.9)	(▲ 7.3)		
常用雇用指数(同)	(▲ 2.5)	(1.8)	(1.4)	(2.5)	(1.8)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.1)		
企業倒産件数(件)	105	129	33	29	41	26	5	12	9	5	3
(前年同期(月)差)	(▲ 29)	(24)	(5)	(6)	(24)	(▲ 11)	(▲ 3)	(▲ 3)	(▲ 5)	(▲ 8)	(▲ 8)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 884,615	▲ 1,042,420	▲ 250,845	▲ 311,299	▲ 272,826	▲ 207,450	▲ 49,571	▲ 65,207	▲ 92,672	▲ 97,462	
輸出(百万円)	1,086,008	1,015,064	259,864	258,709	241,466	255,025	82,192	80,049	92,784	87,218	
	(▲ 10.7)	(▲ 6.5)	(▲ 12.5)	(6.0)	(▲ 11.1)	(▲ 6.7)	(▲ 19.0)	(▲ 5.2)	(6.0)	(15.5)	
輸入(百万円)	1,970,623	2,057,484	510,709	570,008	514,293	462,475	131,763	145,256	185,456	184,680	
	(38.4)	(4.4)	(18.6)	(10.5)	(0.4)	(▲ 9.7)	(▲ 19.5)	(▲ 10.4)	(▲ 0.5)	(14.8)	
四日市港 輸出(百万円)	983,790	910,175	231,003	232,498	219,417	227,165	69,564	75,763	81,837	83,192	
	(▲ 13.0)	(▲ 7.5)	(▲ 12.3)	(6.4)	(▲ 9.9)	(▲ 12.1)	(▲ 28.8)	(▲ 6.4)	(2.7)	(22.0)	
自動車輸出金額 (億円)	993	771	368	195	79	129	21	48	60	37	
	(▲ 28.2)	(▲ 22.3)	(▲ 7.2)	(21.0)	(▲ 52.8)	(▲ 51.7)	(▲ 83.1)	(▲ 42.3)	(0.0)	(▲ 66.3)	
乗用車輸出台数(台)	78,884	53,604	27,836	14,011	4,951	6,806	1,595	2,491	2,720	1,796	
	(▲ 19.5)	(▲ 32.0)	(▲ 1.0)	(25.1)	(▲ 67.8)	(▲ 71.9)	(▲ 84.5)	(▲ 68.6)	(▲ 54.8)	(▲ 81.1)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	
同 (津市)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2011年	2012年	2012年				2012年			2013年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 6.4)	(7.0)	(14.1)	(24.8)	(▲ 0.8)	(▲ 5.6)	(▲ 4.0)	(▲ 1.3)	(▲ 11.4)		
	-	-	< 8.1>	<▲ 0.3>	<▲ 8.4>	<▲ 5.4>	< 1.7>	<▲ 2.6>	< 1.0>		
新設住宅着工戸数(戸)	76,934	76,468	17,766	17,921	19,194	21,556	7,574	6,744	7,238	6,510	
	(▲ 3.0)	(▲ 0.6)	(▲ 6.2)	(▲ 1.2)	(▲ 10.8)	(17.5)	(24.4)	(13.4)	(14.8)	(15.3)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(0.2)	(0.8)	(▲ 1.5)	(0.1)	(▲ 3.5)	(2.0)	(1.5)	(▲ 3.0)	
同 (既存店)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.2)	(▲ 3.6)	(1.7)	(1.2)	(▲ 3.2)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	1.00	1.08	1.06	1.04	1.03	1.03	1.05	1.06	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.57	1.65	1.57	1.58	1.60	1.56	1.59	1.64	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	280	304	286	216	65	81	70	88	66
(前年同期(月)差)	(104)	(▲ 92)	(▲ 60)	(▲ 29)	(52)	(▲ 55)	(▲ 23)	(▲ 26)	(▲ 6)	(▲ 19)	(▲ 24)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,075	12,233	13,407	11,262	13,173	4,877	4,114	4,182	2,749	
輸出(億円)	121,801	132,030	32,448	34,463	32,541	32,578	11,104	10,497	10,977	10,179	
	(▲ 4.2)	(8.4)	(5.7)	(32.7)	(▲ 0.4)	(0.4)	(▲ 0.0)	(3.6)	(▲ 2.2)	(16.4)	
輸入(億円)	77,823	81,955	20,215	21,055	21,279	19,406	6,227	6,383	6,796	7,430	
	(21.9)	(5.3)	(13.2)	(6.9)	(3.1)	(▲ 1.2)	(▲ 5.7)	(▲ 0.5)	(2.6)	(6.0)	